

相馬地方広域水道企業団 水道事業経営戦略



令和 8年 3月改定

〔対象期間〕

令和 8年度から

令和17年度まで

目 次

1. 改定の経緯	3
1－1. 改定の背景と目的	3
1－2. 計画期間	3
2. 事業概要	4
2－1. 事業の状況	4
2－2. これまでの主な取り組み	7
2－3. H29経営戦略の検証について	8
2－4. 経営比較分析表を活用した現状分析	9
3. 将来の事業環境	15
3－1. 給水人口の実績と予測	15
3－2. 水需要及び給水収益の実績と予測	16
3－3. 施設等の見通し	17
3－4. 職員配置について	18
4. 経営の基本方針	19
5. 投資・財政計画（収支計画）	20
5－1. 改定の目的	20
5－2. 計画期間	22
5－3. 投資・財政計画	23
5－3－1. 収支見通し	23
5－3－2. 更新投資／財源計画の方針	24
5－3－3. 財政計画	25
5－3－4. 将来の見通し	28

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	29
7. 資料編	30
7-1. 収支計画表	30
7-1-1. 収益的収支（料金据置）	30
7-1-2. 収益的収支（収益改善率35%）	31
7-1-3. 資本的収支	32

1. 改定の経緯

1-1. 改定の背景と目的

本企業団は、平成7年3月に相馬市・新地町・鹿島町（現南相馬市鹿島区）の各水道事業を廃止し、同年4月から「相馬地方広域水道企業団」として給水を開始しました。現在の給水人口は約4万7千人の規模となっています。

平成23年に東日本大震災が発生したのち、人口減少により料金収入が減少し、これまでに建設した施設の更新費用が増大するなか、平成29年3月に、将来を見据え、公営企業として健全経営を図ることを目的に経営戦略を策定しました。

その後、本企業団を取り巻く環境は、人口減による収入減や、施設老朽化に伴う更新費用の増大はもとより、令和元年台風19号災害、令和3年、4年の福島県沖地震と、度重なる災害により復旧が優先されたことから、経営戦略は目標の達成が難しいものとなりました。

このような経営環境のなか、将来へ水道事業を引き継いでいくため、今後10年間の「投資・財政計画」を策定しました。

1-2. 計画期間

本戦略の計画期間は、令和8年度～令和17年度の10年間とします。

2. 事業概要

2-1. 事業の状況

(1) 給水

供用開始年月日	平成7年4月1日
法適（全部・財務）・非適の区分	法適（全部）
計画給水人口	74,000人
現在給水人口	47,957人
有収水量密度	245.95 m ³ /ha

※令和7年3月31日現在

(2) 施設

水源	ダム・地下水
浄水場数	1ヶ所
水源地数	5ヶ所（ダム1・地下水4）
配水池数	11ヶ所
浄水場施設能力	23,300 m ³ /日（大野台浄水場）
配水施設能力	41,200 m ³ /日（全施設）
管路延長（導・送・配水管合計）	697,698m
施設利用率	42.17%

※令和7年3月31日現在

(3) 料金

水道料金体系の概要・考え方	口径別基本料金別逦増型水道料金体系 水道施設の使用割合（使用水量）に応じて負担するという考え方で、現行口径別基本料金別逦増型水道料金体系を採用している。
水道料金の算定方法	資金収支方式（平成29年改定時）
水道料金改定年月日	平成29年4月1日

※令和7年3月31日現在

〈水道料金表〉

ア 一般用（税抜）

基本料金 (1か月につき)		従量料金 (1か月につき1m ³ 当たり)	
口径 (mm)	料金 (円)	水量区分 (m ³)	料金 (円)
13	950	0～5	76
20	1,805	6～10	76
25	2,280	11～20	171
30	3,420	21～30	190
40	6,460	31～50	199
50	10,070	51～100	209
75	22,800	101～	218
100	41,040	普通公衆浴場用 0～100m ³	6,000

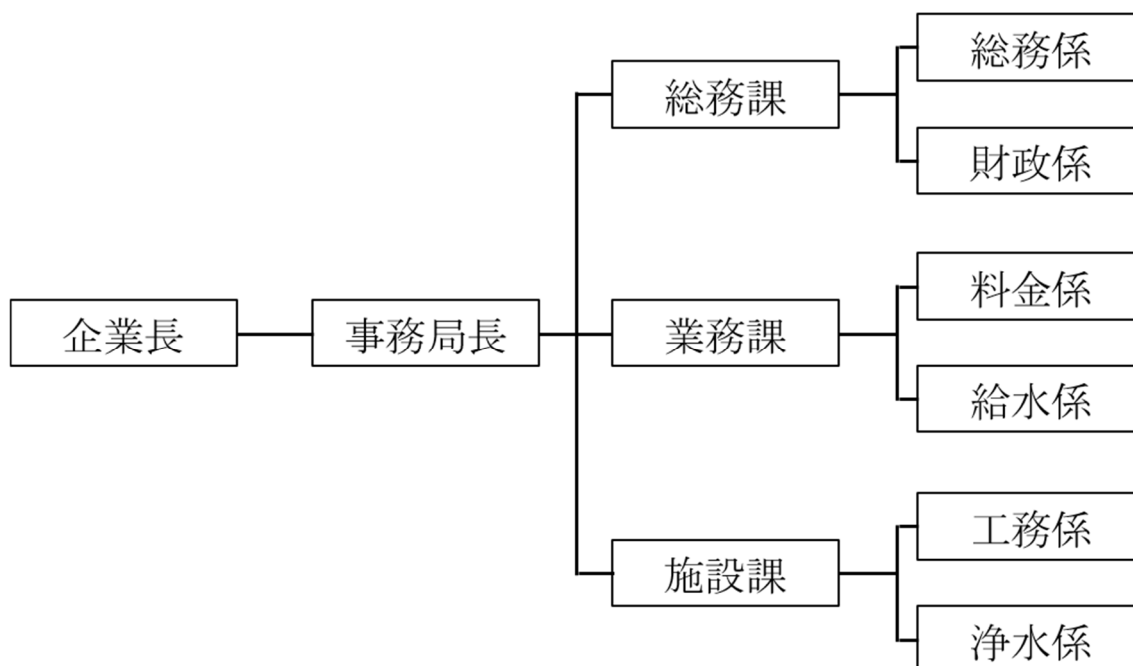
※口径13mm及び20mmについては一般家庭最低必要水量として、5m³を基本料金に組み入れるものとする。ただし、臨時用を除く。

イ 特定料金（税抜）

区分	料金 (円) (1m ³ 当たり、基本料金は徴収しない)
船舶用	250
臨時用	340

(4) 組織

〈組織体制〉



〈職員数・職種・年齢構成等〉

年齢 (歳)	事務局 (人)	総務課 (人)	業務課 (人)	施設課 (人)	合計 (人)
51～60	1	3	2	3	9
41～50	0	1	2	2	5
31～40	0	2	2	4	8
～30	0	0	1	3	4
合計	1	6	7	12	26

※令和7年4月1日現在（会計年度任用職員を除く）

2-2. これまでの主な取り組み

(1) 小水力発電の導入

2017年から運用を開始した小水力発電では、水道施設の水流を利用して発電を行っています。発電した電力は一部を施設内で使用し、余剰分を売電することでエネルギーコストの削減を図っています。発電による年間の削減効果は、自家消費では約500万円、売電では約700万円の、合計約1,200万円となっています。

(2) 市街地の老朽管更新事業

2020年からは市街地（相馬地区）の老朽管更新事業を進めており、計画更新総延長は7.55kmです。2025年3月までに、2.27km（進捗率30.06%）の老朽管を更新しました。

(3) 人工衛星を活用した漏水調査

2024年には、県境を越えた広域的な共同発注による漏水調査事業を実施しました。本事業では、宮城県内の11水道事業体及び企業団が連携し、人工衛星を活用した漏水調査を行いました。人工衛星による解析データを用いることで、広範囲の給水区域の中から漏水の疑いのある箇所を効率的に抽出でき、人力による音聴調査等の対象範囲を大幅に縮小することができました。その結果、調査の効率化とコスト削減に大きく寄与しました。

(4) 庁舎の耐震化

2024年は庁舎の耐震化工事を実施しました。庁舎内には中央監視装置をはじめとする重要設備が多数設置されており、地震による設備の機能停止は事業継続に重大な影響を及ぼすおそれがあります。このため、庁舎の耐震性能を向上させる工事を実施し、災害発生時においても安定的に事業を継続できる体制の強化を図りました。

(5) 山元町との相互連携協力に関する協定

2025年3月に、山元町と相互連携・協力に関する協定を締結しました。本協定は、近年多発する大規模災害に備え、災害発生時における迅速な応急給水体制の構築を目的としています。災害時には、双方の給水拠点（消火栓等）を相互に提供し、効率的な応急給水活動が実施できる体制を整備しています。さらに、復旧工事においては資機材の相互融通を行うことで、早期の復旧を目指しています。

2-3. H29 経営戦略の検証について

H29 経営戦略では、東日本大震災による復旧事業を優先的に進めるなかで、大野台浄水場等の基幹施設の老朽化した設備の更新を行い、延命化を図りつつ、配水管路では水管橋の落橋防止や管網整備、老朽管更新をすすめることとしておりました。

しかし、令和元年台風19号災害を始め、度重なる災害に見舞われ、それらの復旧工事を優先したことから、東日本大震災復旧事業や基幹施設の老朽化設備の更新については、ある程度計画通りに進んだものの、その他の更新計画については遅れている状況であります。

これらを考慮し、本経営戦略を基に、再度施設の更新を含めた計画を策定し、事業を進めてまいります。

H29 経営戦略期間中の主な事業

事業名	達成状況等
① 東日本大震災復旧事業	令和2年度に完了
② 大野台浄水場等基幹施設の老朽化更新	【更新完了】 大野台浄水場、相馬第1、2、3水源地 【更新実施中】 鴻ノ巣浄水場（令和6年度より実施）
③ 相馬市街地老朽管更新事業（令和2～12年度予定）	【令和6年度末時点】 全7.55km中2.27km完了 （達成率30.06%）

2-4. 経営比較分析表を活用した現状分析

「経営比較分析表」は、各公営企業の経営および施設の状況を示す主要な経営指標とその分析で構成されており、総務省からの通知に基づき策定・公表しているものです。数値やグラフは、地方公営企業決算状況調査に基づいて総務省が作成し、各公営企業がその内容を分析のうえ公表しています。

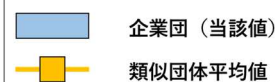
この経営比較分析表を活用することで、経営指標の経年比較や他の公営企業との比較が可能となり、経営の現状や課題を把握することができます。

なお、他の類似団体については、水道事業では主に給水人口規模により分類されており、相馬地方広域水道企業団は以下のとおり分類されています。

給水形態	現在給水人口規模	区分	団体数
末端給水事業	3万人以上 5万人未満	A5	198

(1) 経営の健全性・効率性

グラフ凡例



ア 経常収支比率 (%) 【経常損益】

数値 (令和5年度)	企業団：110.60 類似団体平均値：107.49 全国平均：108.24	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>120.58</td> <td>120.05</td> <td>114.56</td> <td>110.51</td> <td>110.60</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>111.17</td> <td>110.91</td> <td>109.23</td> <td>108.04</td> <td>107.49</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	120.58	120.05	114.56	110.51	110.60	平均値	111.17	110.91	109.23	108.04	107.49
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	120.58		120.05	114.56	110.51	110.60														
平均値	111.17		110.91	109.23	108.04	107.49														
指標の意味	当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。																			
算出式	経常収益／経常費用×100																			
分析	100%以上を維持していますが、物価上昇による利益の圧縮傾向が続いています。今後は更なる経費削減に加え、適切な料金水準の検討も必要と思われます。																			

イ 累積欠損金比率 (%) 【累積欠損】

数値 (令和5年度)	企業団：0 類似団体平均値：5.76 全国平均：1.50	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>0.78</td> <td>0.92</td> <td>4.69</td> <td>4.72</td> <td>5.76</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	平均値	0.78	0.92	4.69	4.72	5.76
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00														
平均値	0.78	0.92	4.69	4.72	5.76															
指標の意味	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す。																			
算出式	当年度未処理欠損金 / (営業収益 - 受託工事収益) × 100																			
分析	累積欠損金は発生していません。																			

ウ 流動比率 (%) 【支払能力】

数値 (令和5年度)	企業団：852.68 類似団体平均値：329.70 全国平均：243.36	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>657.87</td> <td>734.82</td> <td>708.82</td> <td>750.17</td> <td>852.68</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>360.86</td> <td>350.79</td> <td>338.02</td> <td>345.94</td> <td>329.70</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	657.87	734.82	708.82	750.17	852.68	平均値	360.86	350.79	338.02	345.94	329.70
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	657.87		734.82	708.82	750.17	852.68														
平均値	360.86	350.79	338.02	345.94	329.70															
指標の意味	短期的な債務に対する支払能力を表す。																			
算出式	流動資産 / 流動負債 × 100																			
分析	短期的な支払いの能力は、平均値の2倍以上となっており、預金などの現金資産が多い状況にあります。なお、当面の使用見込みがない事業資金につきましては債権運用を行う等、改善を図ってまいります。																			

エ 企業債残高対給水収益比率 (%) 【債務残高】

数値 (令和5年度)	企業団：83.81 類似団体平均値：381.56 全国平均：265.93	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>118.73</td> <td>156.13</td> <td>133.62</td> <td>109.19</td> <td>83.81</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>309.28</td> <td>322.92</td> <td>379.91</td> <td>386.61</td> <td>381.56</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	118.73	156.13	133.62	109.19	83.81	平均値	309.28	322.92	379.91	386.61	381.56
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	118.73		156.13	133.62	109.19	83.81														
平均値	309.28	322.92	379.91	386.61	381.56															
指標の意味	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。																			
算出式	企業債残高合計 / 給水収益 × 100																			
分析	平成15年度以降、新たに起債をしていませんが、今後は、事業投資に応じ適切に運用する必要があります。																			

オ 料金回収率 (%) 【料金水準の適切性】

数値 (令和5年度)	企 業 団 : 104.40 類似団体平均値 : 95.04 全 国 平 均 : 97.82	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>114.15</td> <td>115.89</td> <td>110.95</td> <td>103.63</td> <td>104.40</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>103.32</td> <td>100.85</td> <td>98.30</td> <td>98.82</td> <td>95.04</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	114.15	115.89	110.95	103.63	104.40	平均値	103.32	100.85	98.30	98.82	95.04
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	114.15		115.89	110.95	103.63	104.40														
平均値	103.32	100.85	98.30	98.82	95.04															
指標の 意味	給水に係る費用が、どの程度 給水収益で賄えているかを表 した指標。																			
算出式	供給単価 / 給水原価 × 100																			
分析	料金回収率は 100%以上を維持しているものの、今後は将来の事業投資を見据えた料金水準とすることが求められており、一層の事業効率化を図る必要があります。																			

カ 給水原価 (円) 【費用の効率性】

数値 (令和5年度)	企 業 団 : 176.09 類似団体平均値 : 180.19 全 国 平 均 : 177.56	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>158.31</td> <td>158.38</td> <td>164.73</td> <td>177.02</td> <td>176.09</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>168.56</td> <td>167.10</td> <td>173.70</td> <td>178.94</td> <td>180.19</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	158.31	158.38	164.73	177.02	176.09	平均値	168.56	167.10	173.70	178.94	180.19
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	158.31		158.38	164.73	177.02	176.09														
平均値	168.56	167.10	173.70	178.94	180.19															
指標の 意味	有収水量 1 m ³ あたりについ て、どれだけの費用がかかっ ているかを表す。																			
算出式	(経常費用 - (受託工事費 + 材 料及び不良品売却原価 + 付帯事 業費) - 長期前受金戻入) / 年間総有収水量																			
分析	平均値を下回っており、経費節減効果が出ているものと見ていますが、物価上昇を基調とする経常経費の増加傾向が続くことから、今後も経営の効率化に務める必要があります。																			

キ 施設利用率 (%) 【施設の効率性】

数値 (令和5年度)	企 業 団 : 52.33 類似団体平均値 : 59.26 全 国 平 均 : 59.81	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>47.91</td> <td>53.25</td> <td>55.29</td> <td>54.31</td> <td>52.33</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>59.51</td> <td>59.91</td> <td>60.34</td> <td>59.54</td> <td>59.26</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	47.91	53.25	55.29	54.31	52.33	平均値	59.51	59.91	60.34	59.54	59.26
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	47.91		53.25	55.29	54.31	52.33														
平均値	59.51	59.91	60.34	59.54	59.26															
指標の 意味	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。																			
算出式	1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100																			
分析	企業団設立時に引き継いだ施設の休廃止により、施設運転の効率化を図っています。今後は施設更新時に統廃合やダウンサイジングを行い、適切な施設規模となるよう計画します。																			

ク 有収率 (%) 【給水した配水量の効率性】

数値 (令和5年度)	企 業 団 : 82.36 類似団体平均値 : 83.84 全 国 平 均 : 89.42	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>83.35</td> <td>82.43</td> <td>81.07</td> <td>81.09</td> <td>82.36</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>87.08</td> <td>87.26</td> <td>84.19</td> <td>83.93</td> <td>83.84</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	83.35	82.43	81.07	81.09	82.36	平均値	87.08	87.26	84.19	83.93	83.84
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	83.35		82.43	81.07	81.09	82.36														
平均値	87.08	87.26	84.19	83.93	83.84															
指標の 意味	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標。																			
算出式	年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100																			
分析	令和3年、令和4年は、地震により無収水量が増加しましたが、漏水調査及び修理を進めたことから、上昇傾向にあります。今後も漏水対策及び、老朽管更新を進め、有収率の向上に努めます。																			

(2) 老朽化の状況

ア 有形固定減価償却率 (%) 【施設全体の減価償却の状況】

数値 (令和5年度)	企 業 団 : 58.73 類似団体平均値 : 51.82 全 国 平 均 : 52.02	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>55.98</td> <td>57.29</td> <td>56.65</td> <td>58.08</td> <td>58.73</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>48.55</td> <td>49.20</td> <td>49.96</td> <td>50.82</td> <td>51.82</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	55.98	57.29	56.65	58.08	58.73	平均値	48.55	49.20	49.96	50.82	51.82
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	55.98		57.29	56.65	58.08	58.73														
平均値	48.55	49.20	49.96	50.82	51.82															
指標の 意味	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。																			
算出式	有形固定減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 × 100																			
分析	経年化率の上昇に比例し、設備の更新を進めているため、微増となっています。今後も、施設及び老朽管の更新事業に取り組んでまいります。																			

イ 管路経年劣化率 (%) 【管路の経年化の状況】

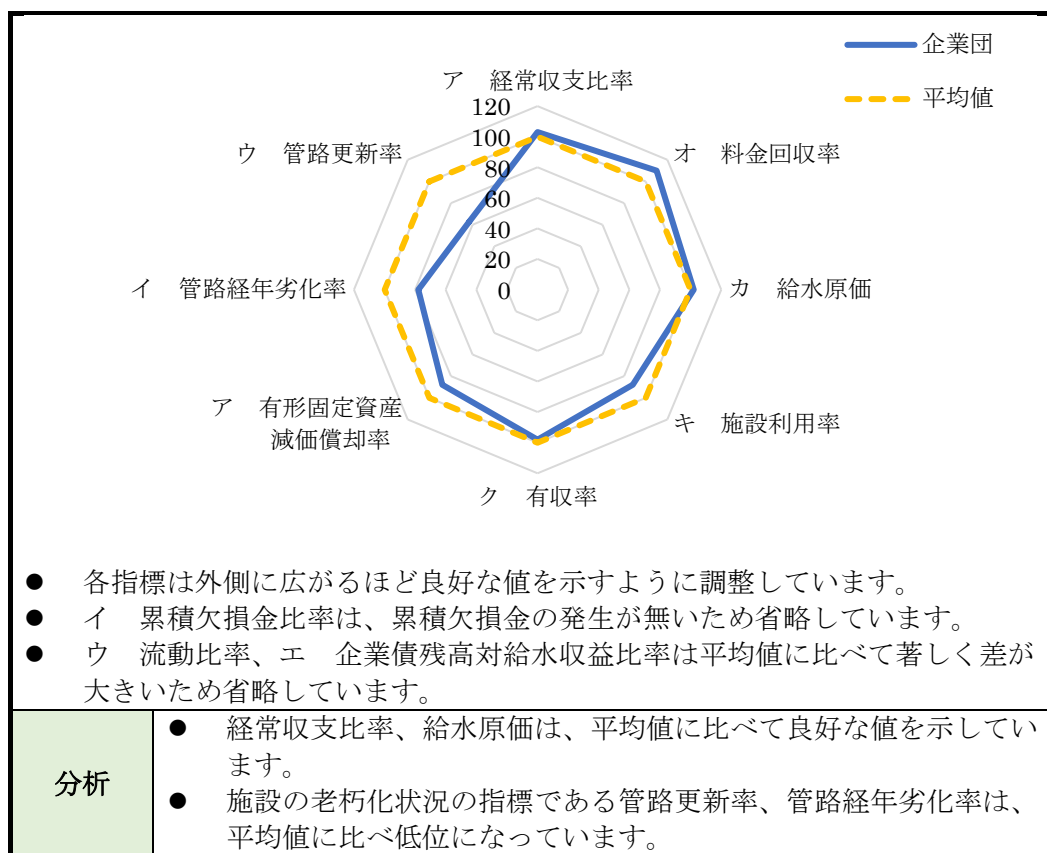
数値 (令和5年度)	企 業 団 : 29.08 類似団体平均値 : 22.72 全 国 平 均 : 25.37	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>7.68</td> <td>12.73</td> <td>14.92</td> <td>27.74</td> <td>29.08</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>17.11</td> <td>18.33</td> <td>19.32</td> <td>21.16</td> <td>22.72</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	7.68	12.73	14.92	27.74	29.08	平均値	17.11	18.33	19.32	21.16	22.72
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	7.68		12.73	14.92	27.74	29.08														
平均値	17.11	18.33	19.32	21.16	22.72															
指標の 意味	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、管路の老朽化度合を示す。																			
算出式	法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100																			
分析	事業計画に基づき老朽管更新事業を推進していますが、老朽化のスピードに追いついていません。今後は、より一層の事業投資を行う必要があります。																			

ウ 管路更新率 (%) 【管路の更新投資の実施状況】

数値 (令和5年度)	企業団：0.30 類似団体平均値：0.48 全国平均：0.62	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当該値</td> <td>0.68</td> <td>0.34</td> <td>0.80</td> <td>0.28</td> <td>0.30</td> </tr> <tr> <td>平均値</td> <td>0.63</td> <td>0.60</td> <td>0.52</td> <td>0.48</td> <td>0.48</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	R3	R4	R5	当該値	0.68	0.34	0.80	0.28	0.30	平均値	0.63	0.60	0.52	0.48	0.48
	R1		R2	R3	R4	R5														
当該値	0.68		0.34	0.80	0.28	0.30														
平均値	0.63	0.60	0.52	0.48	0.48															
指標の意味	当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。																			
算出式	当該年度に更新した管路延長 ／管路延長×100																			
分析	現在進めている老朽管更新事業は市街地が中心であり、費用に対して、更新する延長が短いため、更新率は伸びていません。																			

○レーダーチャート

経営比較分析表の各指標について、類似団体平均値を100として、レーダーチャートにて分析を行いました。



3. 将来の事業環境

3-1. 給水人口の実績と予測

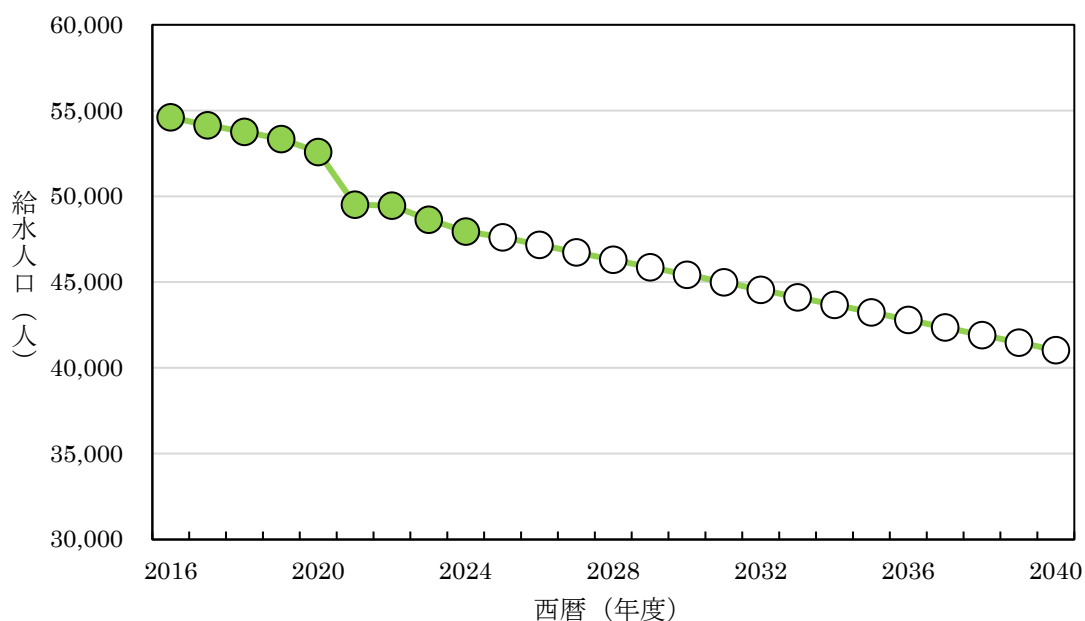
本企業団の給水人口は、近年、減少傾向を示しており、特に2021年には急激な人口減少が観察されました。この急激な減少の主な原因として、東日本大震災の復興事業が完了したことにより、事業に携わっていた作業員が地域から離れることなどの影響で、一時的な人口減少が生じたと考えられます。

給水人口の予測方法については、構成市町の最新の人口推計値に給水普及率を乗じて予測したものに、直近3年間の実績値を反映させ、より現実的な予測を行いました。

(人)

年度	2026	2027	2028	2029	2030
給水人口	46,787	46,346	45,913	45,475	45,040
年度	2031	2032	2033	2034	2035
給水人口	44,602	44,163	43,720	43,282	42,842

給水人口の実績と予測



※●は実績値、○は予測値

3-2. 水需要及び給水収益の実績と予測

令和元年、3年、4年と度重なる災害やコロナウィルスの蔓延による大口利用者の減により、予測より水需要及び給水収益の減少が加速しました。

今後につきましても、給水人口の減少に伴い、有収水量及び給水収益の減少も見込まれます。

○有収水量の推計

千m³/年

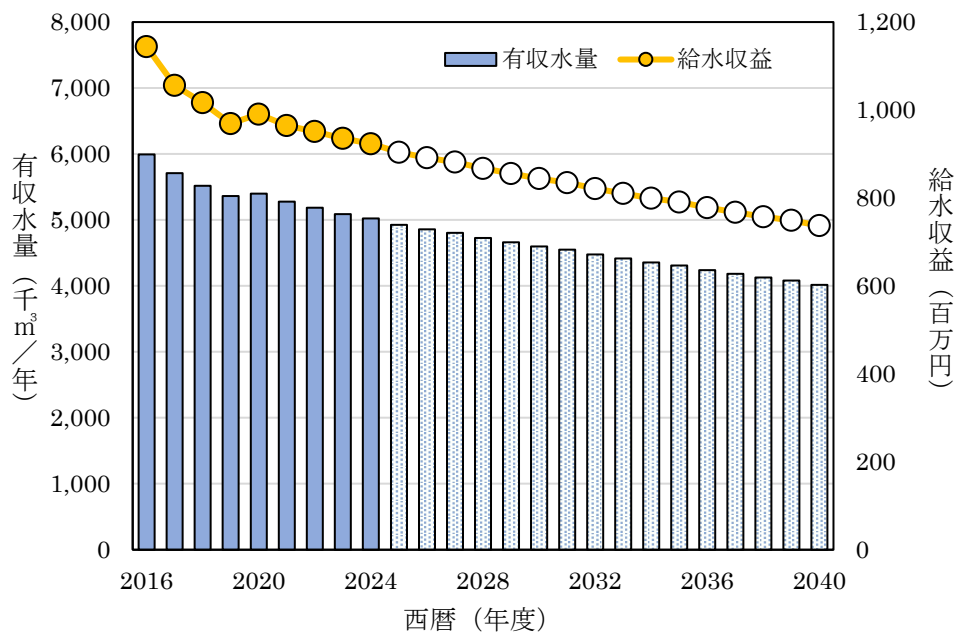
年度	2026	2027	2028	2029	2030
有収水量	4,825	4,772	4,694	4,630	4,567
年度	2031	2032	2033	2034	2035
有収水量	4,517	4,443	4,383	4,323	4,276

○給水収益の推計

百万円

年度	2026	2027	2028	2029	2030
給水収益	885	875	861	849	837
年度	2031	2032	2033	2034	2035
給水収益	828	815	804	793	784

有収水量と給水収益の実績と予測



※●は実績値、○は予測値

※給水収益は税抜金額

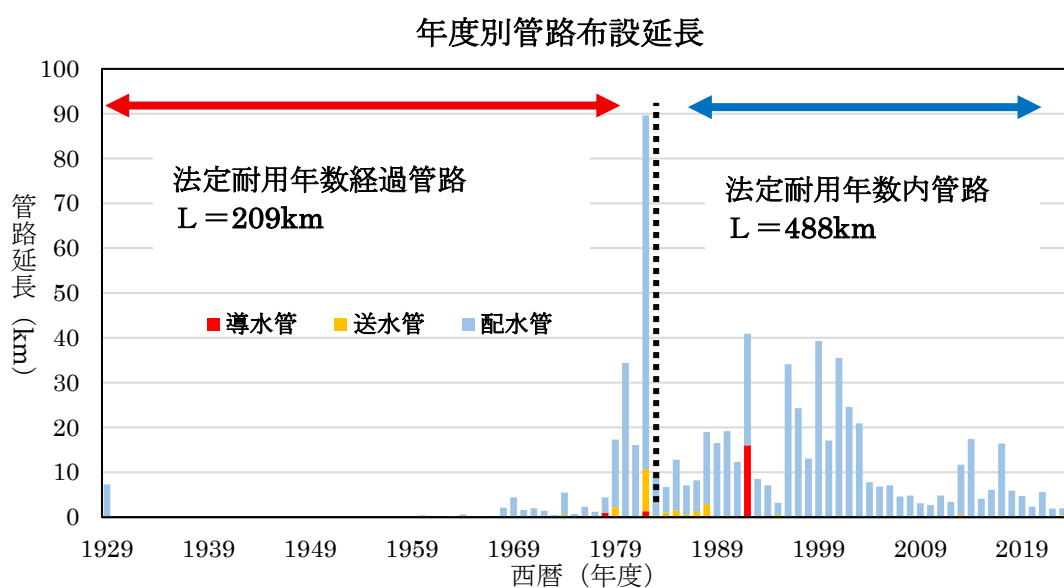
3-3. 施設等の見通し

[施設]

機械、電気、計装設備については、優先順位を決め平成29年度より順次更新を実施しています。今後も、耐用年数、設備の重要度や、ダウンサイジング等を考慮しながら順次更新を進めてまいります。

[管路]

管路については、令和7年度で700km弱の延長となり、法定耐用年数を経過した管路は200kmを超えています。また、布設から50年を経過する老朽管は令和6年度末で26.5km、老朽管率は3.79%となります。管種毎に耐用年数を設定し、老朽度、重要度を見ながら、継続して更新が出来るよう進めてまいります。

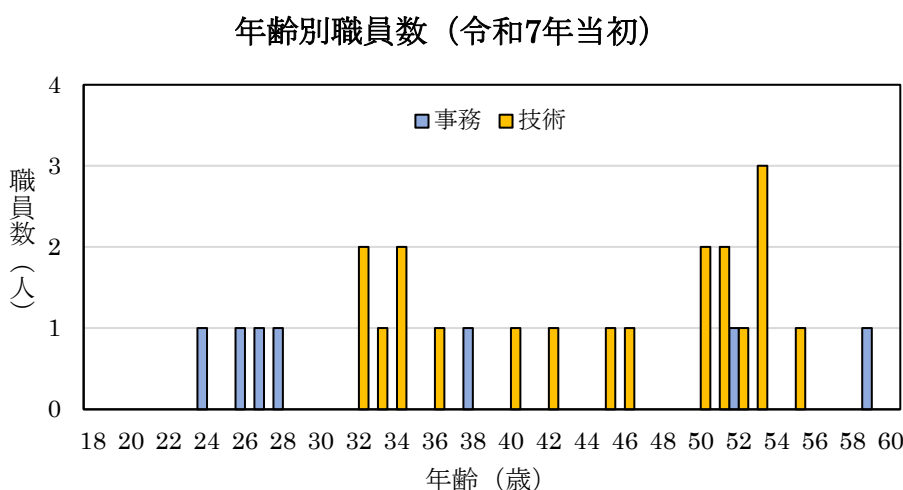
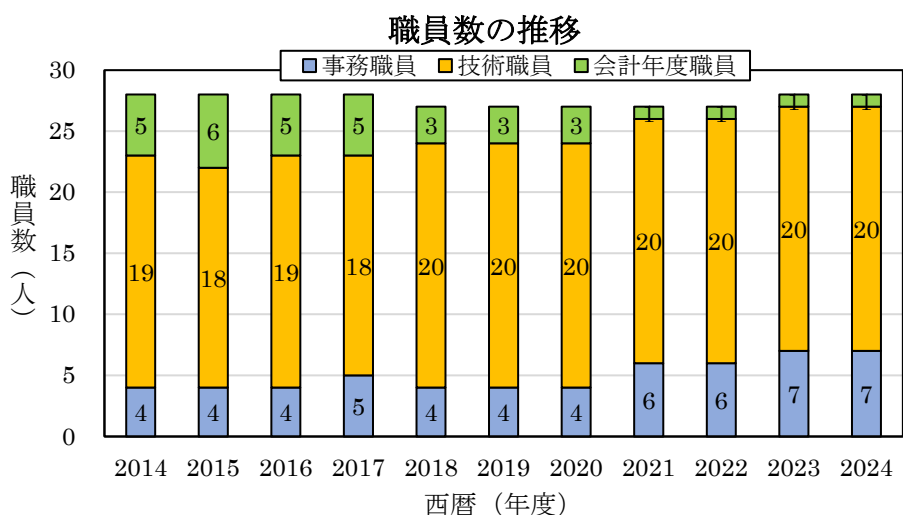


3-4. 職員配置について

本企業団では、平成6年より職員の採用を始め、令和7年度4月現在では28名（事務職7名（うち派遣1名）、技術職19名、会計年度職2名）となっています。

近年、首都圏など都市部への人口集中や少子高齢化に伴う労働人口の減少により、本企業団においても新規職員の確保が難しくなっています。

現在、50歳を超える職員が全体の3割となり、10年後からは順次退職となる予定です。これらの職員が退職を迎える前に、水道技術の継承と持続可能な運営に必要な職員数の確保に努めてまいります。



※会計年度任用職員を除く

4. 経営の基本方針

本企業団の水道事業は、人口減少・施設老朽化・災害リスクの高まりといった課題の中にあります。持続可能な水道サービスの実現をめざし、「安全」「強靱」「持続」という3つの柱のもと、以下のような基本方針に基づいて事業運営を推進していきます。

経営方針一覧表

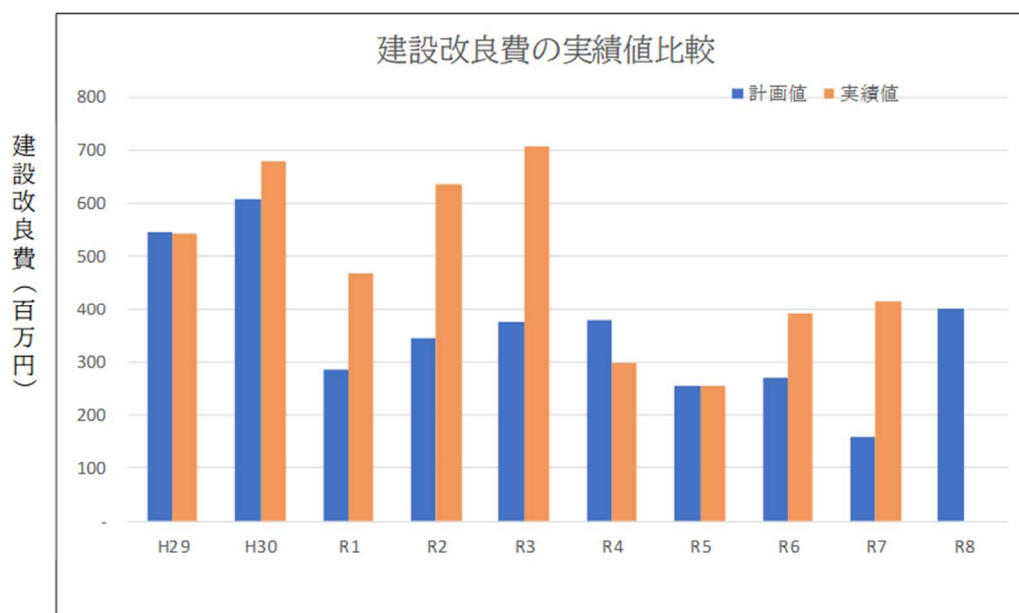
基本方針	重点項目	主な取組内容
安全	水源の安定確保	<ul style="list-style-type: none"> ・取水施設の適正な管理・更新 ・配水系統間の連絡管整備の検討
	水質保持の徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・「水安全計画」の定期見直し ・水質検査計画の実施と見直し ・水源変化への対応
強靱	老朽施設の更新	<ul style="list-style-type: none"> ・日常点検と維持補修の徹底 ・施設台帳の整備 ・管路の重要度に応じた更新
	耐震性能の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・重要施設の耐震化 ・漏水箇所の耐震化優先整備
持続	財務の長期見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・資産台帳の整備と資金計画策定 ・将来的な更新費用の可視化
	持続可能な施設運営	<ul style="list-style-type: none"> ・施設統廃合の検討

5. 投資・財政計画（収支計画）

5-1. 改定の目的

前回の投資・財政計画（平成29年度～令和8年度）は、年平均3.63億円の更新投資と2.7億円の純利益を見込んで策定しましたが、その後、度重なる自然災害への対応や施設の老朽化による更新需要の高まりにより、実績・見通しともに当初想定を大きく上回る投資規模となりました。

特に、東日本大震災関連事業の完了後も、令和元年台風による水源施設の被災、令和3年地震・令和4年地震による特別損失の発生、そしてエネルギー価格・資材価格・人件費の急激な高騰といった想定を超える課題に直面し、更新投資額は平均4.88億円に達しています。

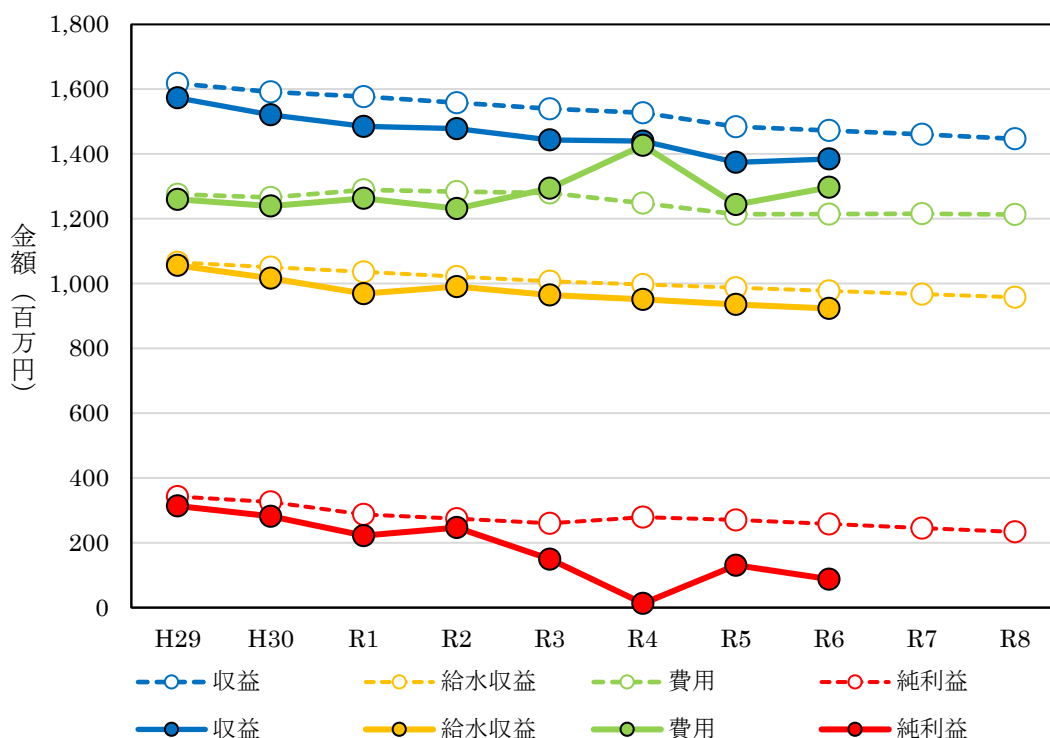


建設改良費の計画/実績比較（負担金工事を除く）

費用別	建設改良費の実績値比較（百万円）										
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計	平均
計画値	545	610	285	346	375	379	256	271	160	3,227	359
実績値	543	681	469	636	708	297	254	390	415	4,392	488
差額	-2	71	184	290	333	-82	-2	119	255	1,165	129

一方、収益的収支では、事業コストの増による純利益の減少が続いており、現料金体系のままでは令和10年度に純損失を計上する見込みとなっており、収益構造の見直しが喫緊の課題となっています。

収益的収支の実績値比較



※○は計画値、●は実績値を示す。

こうした状況を踏まえ、本改定では、更新運営の効率化や施設規模の適正化を通じて、アセットマネジメント（資産管理）に基づく更新投資中心の事業運営への転換を目指し、将来の維持管理費用の平準化、有収率の向上、事業運営の最適化を図ることにより、将来世代に負担を先送りすることなく、持続可能な水道事業経営を確立するための新たな財政計画を定めるものです。

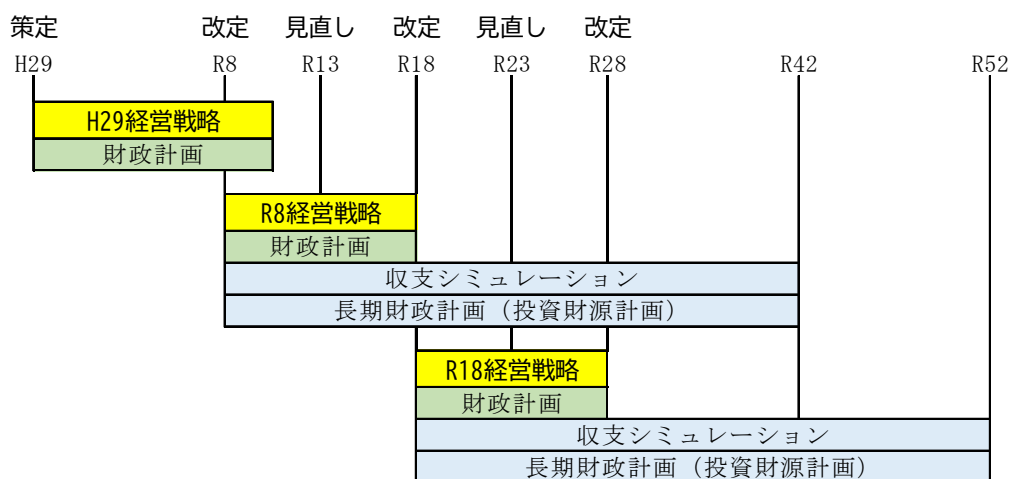
5-2. 計画期間

本計画は、総務省要請による経営戦略の計画期間を踏まえ、令和8年度から令和17年度までの10年間とします。

ただし、施設の更新投資については、将来にわたる持続的な事業運営を担保するため、今後35年間（令和8年度～令和42年度）の長期財政計画を策定しています。

なお、社会情勢の変化に対応するため、本計画期間中においてもPDCAサイクルに基づき、概ね5年ごとに事業評価と計画の見直しを実施します。

【計画期間と改定年次の関係性】

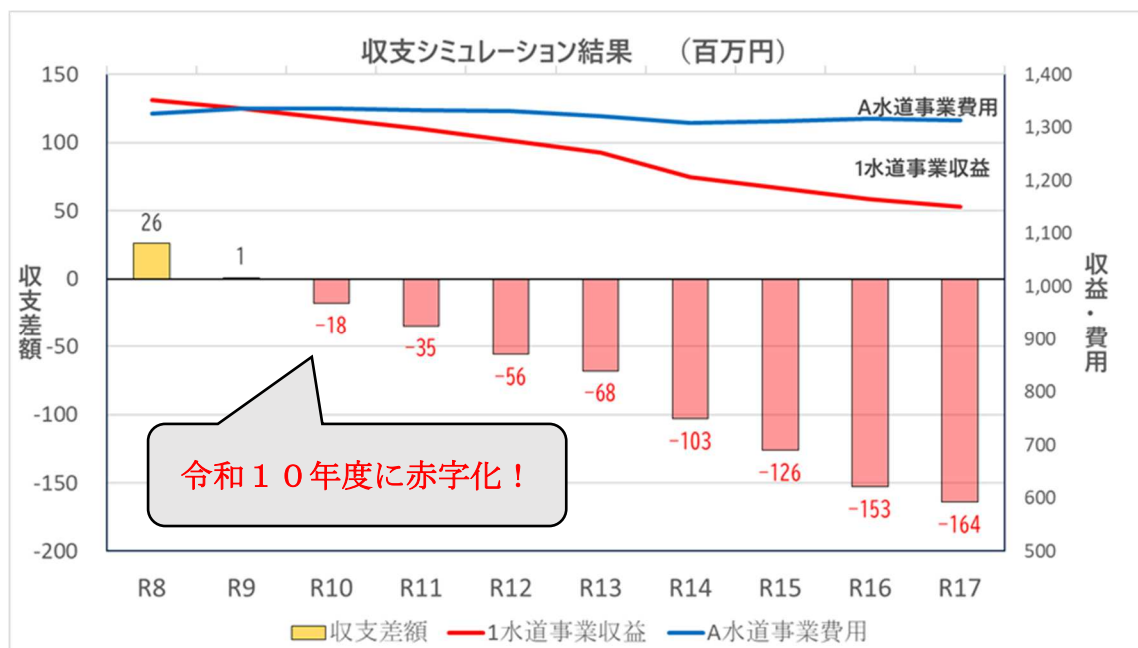


5-3. 投資・財政計画

5-3-1. 収支見通し

最新の人口推計に基づく給水量の減少見通しから、今後10年間の総収益は125億3,600万円と見込まれます。一方で、毎年度の物価上昇率を加味した支出総額は132億3,100万円に達し、収支は令和10年度に赤字へ転化、10年間で累積6億9,400万円の欠損金が発生する見通しです。

今後は人口減少に伴う給水量の減少と収益低下が続く一方、物価や人件費は上昇基調が続くと想定されます。業務効率化による管理的経費の削減や、資本的経費（減価償却費・投資費用）の見直しを進めても、支出全体の増加を吸収するには至らず、収支均衡の維持が極めて困難となる見込みであり、料金体系の抜本的な見直しと、料金改定が不可避であることを明確に示す結果となりました。



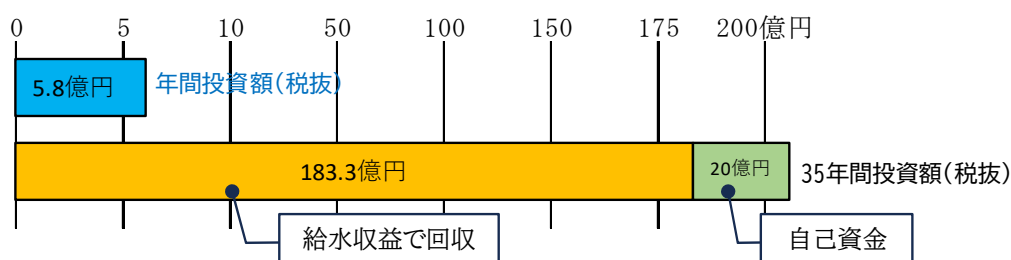
5-3-2. 更新投資／財源計画の方針

持続可能な水道事業の確立のため、新たな経営戦略に求められる更新投資／財源計画について、固定資産台帳に基づく更新すべき資産を総額 558 億円と算定しました。これに基づき、今後 35 年先までの投資算定を行った結果、期間の投資総額は 203 億 3,000 万円、年間平均 5 億 8,000 万円（税抜き）の投資が必要となります。これは、期間の投資総額に対する年間投資率 2.86%（※）に相当する水準です。

次に、この投資に対応する財源については、現在の建設改良積立金を中心とする自己資金から 20 億円を使用するものと見込みますが、自己資金では投資総額の約 1 割しか賅えません。このことから、不足する 183 億円の財源は、給水収益を充てる必要があるものと考えられます。

（※）年間投資率×計画期間=100%

【財源内訳】



給水収益以外の財源について、企業債（国からの借入）は、現在償還を進めており、令和 14 年度に終了見込みとなっています。新規借入を推進した場合、最大で年間 5,000 万円程度の利払いとなりますが、利息は料金算定に含まれ、長期にわたり継続しなければなりません。これは将来世代への負担の先送りとなってしまうため、新規発行は行わない計画とします。

また、国庫補助金については、現時点で計画化できる段階にはなく、不確実な財源であることを踏まえつつ、新規採択を目指し積極的に推進します。なお、補助採択によって収支計画を超える事業費支出が必要になった場合に限り、企業債を充当する計画としました。

5-3-3. 財政計画

将来の人口減少と物価上昇を見据え、安定した財政運営を維持するための収支バランスを検討しました。現行料金水準のままでは中期的な収支均衡を維持できない見込みであり、今後は収益構造の再構築と支出構造の最適化を同時に進める必要があります。検討にあたっては、以下の2ケースでのシミュレーションを行いました。

(検討ケース)

- | |
|-----------------------------|
| ① 水道料金改定を行わない場合（料金据置） |
| ② 水道料金を改定して収支均衡を図った場合（料金改定） |

なお、シミュレーションは以下の点を反映しています。

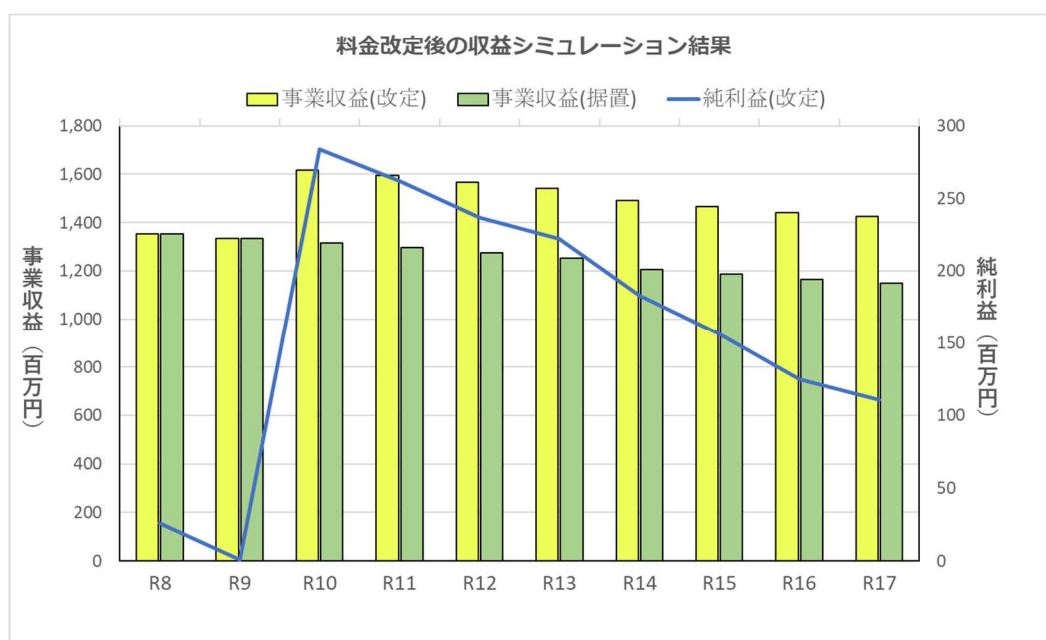
- 料金改定は令和10年度に実施すると想定。
- 料金改定率は、当年度純損益（収益的収入－収益的支出）が黒字、かつ、一定水準の自己資金残高を確保できるように設定。

(1) 収益的収支

期間中の給水量は減少を続け、現行料金の場合は令和16年度の給水収益が8億円を下回る見込みとなりました。現状維持を見込む下水道取扱収益や工業用水事業収益の動向によっては、赤字転化の時期が早まる可能性もあり、早期の収益構造の転換が必要な状況にあることが判りました。

このため、収支が赤字化する令和10年度から新料金を適用する想定を行いました。なお、料金改定は、収支を均衡させるためだけのものではなく、更新投資の原資確保や、将来負担の平準化も目的としています。

支出については、業務効率化や経費節減の取組を継続し、特に委託費・修繕費については、更新投資に振り替えるべき資本的経費を明確に区分し、適正な資産管理と支出抑制を図ることを想定しています。



【収益改善のシミュレーション結果】

最新の物価動向を反映した収支推計を基に、3条収益的収支と4条資本的収支の均衡を保つ必要最低限度の収益を試算しました。

この結果、料金改定後の給水収益は令和10年度で11億6,200万円（改定前8億6,100万円）となり、収益改善率は35%となりました。

※収益額と実際の水道料金算定は異なるため、参考値であります。

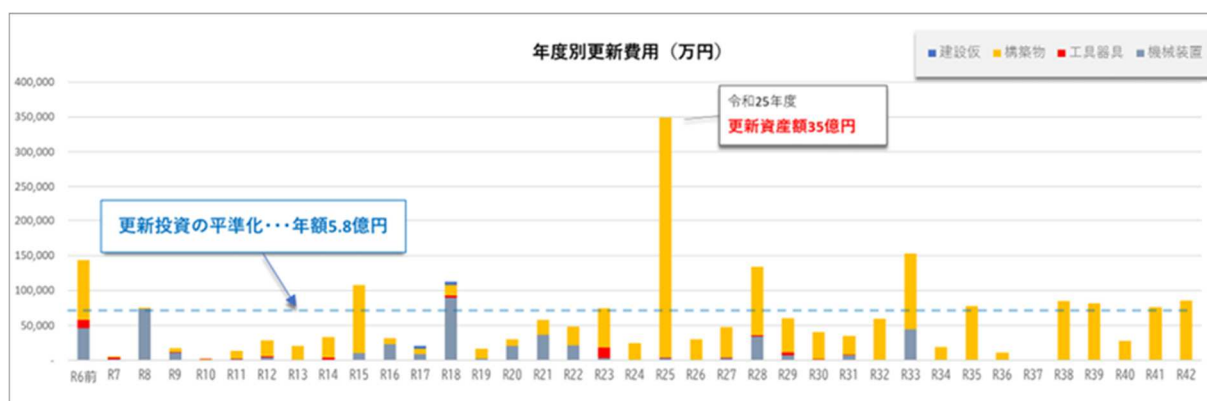
(収益額の増加率=水道料金の増加率 となるものではありません。)

(2) 資本的収支

資本的収入について、現時点において確定的な補助金等は見込めないものの、新規採択の推進と積極的な補助制度活用を図ります。なお、負担金工事は本計画外としました。

資本的支出では、新規拡張事業を抑制し、更新・改良事業中心の計画的投資を推進します。年度間支出の平準化を図りつつ、安定的な投資型事業への転換を図ることとで管理的経費の削減と施設水準の維持・向上の両立を目指します。

【更新投資額のシミュレーション】



【単年度当たりの投資額平準化】

更新資産一覧表 (千円)

資産分類	35年合計	年平均額
機械装置	4,605,540	131,587
建設仮勘定	93,510	2,672
構築物	15,631,350	446,610
費用計	20,330,400	580,869

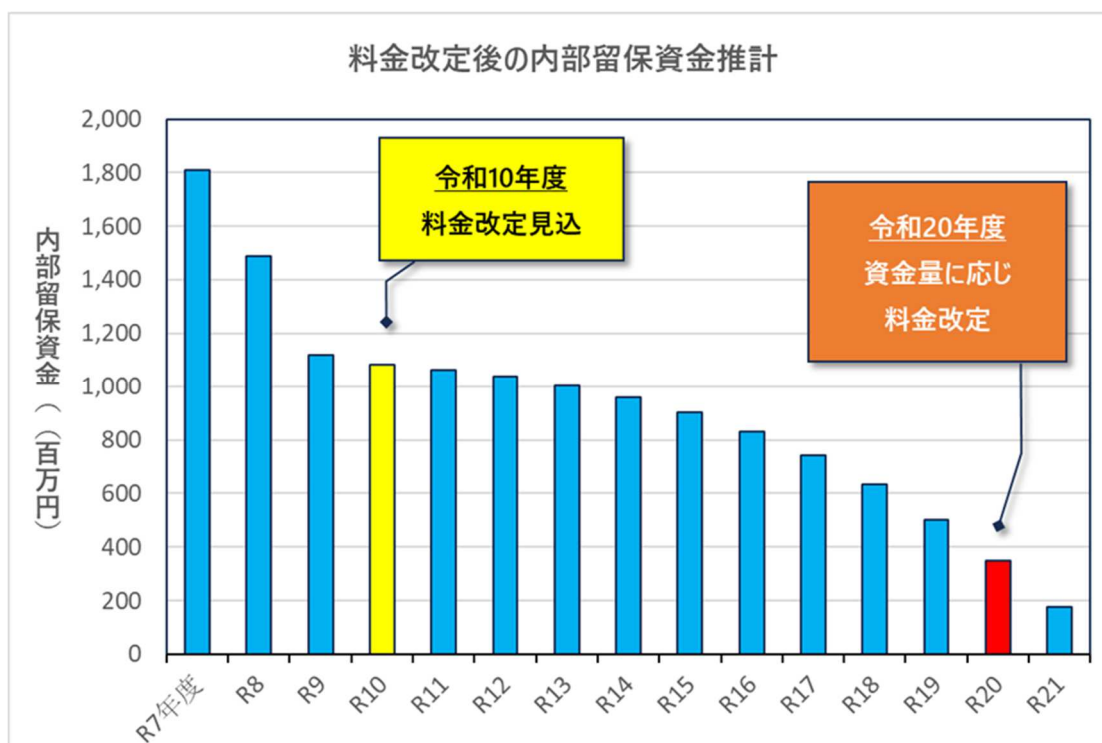
また、料金改定により確保される内部留保資金については、将来投資の原資として位置づけるとともに、執行までの期間は安全性と流動性を重視した運用により、利息収益の確保を図るものとします。

5-3-4. 将来の見通し

料金改定を行った場合、計画期間（令和8年度～令和17年度）においては、料金改定による収益改善効果により、年平均約2億円の純利益が見込まれます。この利益が、施設を更新する費用の一部となります。

一方で、更新投資の平準化により内部留保資金は徐々に取り崩され、令和17年度には現在の約18億円から半減し、8億円を下回る見通しとなりました。

今回の予測では、人口減少による給水収益の減少が続くため、令和20年度には内部留保資金が不足すると想定されます。そのため、資産の維持更新と経営の安定化を両立させるため、再度、改定の検討を行う必要があるものとなっています。



今後の社会経済情勢の変化に柔軟に対応するため、定期的にP D C Aサイクルに基づく事業評価と計画の見直しを行うことで、財政運営計画を現実的かつ持続可能なものとしていきます。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

本経営戦略は、将来にわたって安定した水道サービスを継続するため、人口減少や施設老朽化、物価・人件費の上昇といった環境の変化を踏まえ、投資・財政の両面から中長期的な方向性を示すものです。

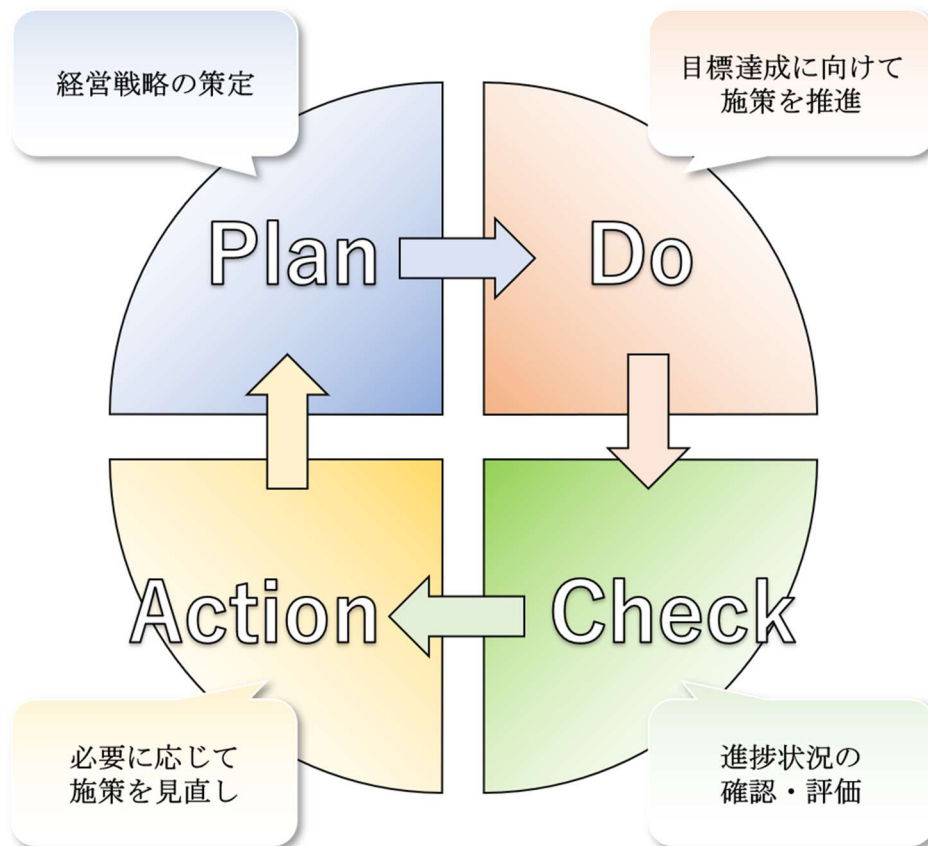
一方で、将来の社会経済情勢や制度改正、災害リスクなどには不確定要素が多く、計画策定時点での前提条件が変化する可能性も否定できません。

このため、本経営戦略は策定をもって完結するものではなく、PDCAサイクルに基づき、定期的な進捗確認と検証を行いながら、必要に応じて計画の見直しを行っていくことが重要です。

実績値と将来見通しを的確に把握し、課題を早期に顕在化させることで、料金体系の見直しや投資規模の調整など、適切な対応を図っていきます。

今後も、経営環境の変化に柔軟に対応しつつ、世代間の負担の公平性に配慮した持続可能な水道事業運営を目指し、本経営戦略を継続的に改善し、運用していきます。

PDCA サイクル



7. 資料編

7-1. 収支計画表

7-1-1. 収益的収支（料金据置）

収支推計 現行料金における収支 令和8年度-令和17年度

千円

款 項 目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	計
1 水道事業収益	1,351,549	1,336,136	1,316,960	1,297,561	1,274,797	1,252,947	1,206,448	1,186,392	1,163,716	1,150,125	12,536,631
1 営業収益	984,772	974,976	960,662	948,875	937,288	928,168	914,652	903,534	892,617	884,046	9,329,590
1 給水収益	885,478	875,682	861,368	849,581	837,994	828,874	815,358	804,240	793,323	784,752	8,336,650
3 その他収益	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	625,620
4 工水収益	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	367,320
2 営業外収益	366,727	361,110	356,248	348,636	337,459	324,729	291,746	282,808	271,049	266,029	3,206,541
1 受取利息	8,203	7,876	6,879	5,901	4,939	3,994	3,755	3,529	3,318	3,119	51,513
3 長前戻入	351,594	346,304	342,439	335,805	325,590	313,805	281,061	272,349	260,801	255,980	3,085,728
4 雑収益	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	14,590
5 小水力収益	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	54,710
3 特別利益	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	500
1 水道事業費用	1,325,769	1,335,083	1,334,862	1,332,628	1,330,671	1,320,886	1,308,860	1,311,567	1,316,845	1,314,003	13,231,174
1 営業費用	1,315,136	1,324,816	1,326,605	1,325,591	1,324,401	1,314,929	1,303,059	1,305,836	1,311,087	1,308,218	13,159,678
1 原浄水費	159,939	168,356	169,550	171,557	175,298	177,548	177,323	178,472	178,851	179,694	1,736,588
2 配給水費	114,749	99,828	101,112	103,087	106,581	108,736	108,706	109,849	110,295	111,134	1,074,077
4 業務費	101,592	107,465	109,020	111,614	116,501	119,361	118,915	120,240	120,507	121,363	1,146,578
5 総係費	78,301	83,716	85,157	87,827	93,216	96,195	95,246	96,395	96,284	96,870	909,207
6 減価償却費	801,452	806,542	803,194	793,551	775,770	757,271	750,125	748,830	753,986	748,466	7,739,187
7 資産減耗費	30,196	30,058	29,724	29,151	28,269	27,251	24,423	23,671	22,674	22,257	267,674
9 工水費用	28,907	28,851	28,848	28,804	28,766	28,567	28,321	28,379	28,490	28,434	286,367
2 営業外費用	10,204	9,476	7,466	6,246	5,479	5,166	5,010	4,940	4,967	4,994	63,948
3 特別損失	429	791	791	791	791	791	791	791	791	791	7,548
収 支 差 額	25,780	1,053	△ 17,902	△ 35,067	△ 55,874	△ 67,939	△ 102,412	△ 125,175	△ 153,129	△ 163,878	△ 694,543

【見通し】 給水収益減により、令和10年度に赤字化が見込まれる。

7-1-2. 収益的収支（収益改善率35%）

収支推計 収支均衡とした場合 ...収益+35%

千円

款	項	目	節	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	計	
収 入	1	水道事業収益		1,351,549	1,336,136	1,618,439	1,594,914	1,568,096	1,543,053	1,491,823	1,467,876	1,441,380	1,424,788	14,838,054	
		1	営業収益	984,772	974,976	1,262,141	1,246,228	1,230,587	1,218,274	1,200,027	1,185,018	1,170,281	1,158,709	11,631,013	
			1	給水収益	885,478	875,682	1,162,847	1,146,934	1,131,293	1,118,980	1,100,733	1,085,724	1,070,987	1,059,415	10,638,073
			3	その他収益	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	62,562	625,620
			4	工水収益	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	36,732	367,320
		2	営業外収益	366,727	361,110	356,248	348,636	337,459	324,729	291,746	282,808	271,049	266,029	266,029	3,206,541
			1	受取利息	8,203	7,876	6,879	5,901	4,939	3,994	3,755	3,529	3,318	3,119	51,513
			3	長期前受金戻	351,594	346,304	342,439	335,805	325,590	313,805	281,061	272,349	260,801	255,980	3,085,728
			4	雑収益	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	1,459	14,590
			5	小水力収益	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	5,471	54,710
	3	特別利益		50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	500	
支 出	1	水道事業費用		1,325,769	1,335,083	1,334,862	1,332,628	1,330,671	1,320,886	1,308,860	1,311,567	1,316,845	1,314,003	13,231,174	
		1	営業費用	1,315,136	1,324,816	1,326,605	1,325,591	1,324,401	1,314,929	1,303,059	1,305,836	1,311,087	1,308,218	13,159,678	
			1	原浄水費	159,939	168,356	169,550	171,557	175,298	177,548	177,323	178,472	178,851	179,694	1,736,588
			2	配給水費	114,749	99,828	101,112	103,087	106,581	108,736	108,706	109,849	110,295	111,134	1,074,077
			4	業務費	101,592	107,465	109,020	111,614	116,501	119,361	118,915	120,240	120,507	121,363	1,146,578
			5	総係費	78,301	83,716	85,157	87,827	93,216	96,195	95,246	96,395	96,284	96,870	909,207
			6	減価償却費	801,452	806,542	803,194	793,551	775,770	757,271	750,125	748,830	753,986	748,466	7,739,187
			7	資産減耗費	30,196	30,058	29,724	29,151	28,269	27,251	24,423	23,671	22,674	22,257	267,674
			9	工水費用	28,907	28,851	28,848	28,804	28,766	28,567	28,321	28,379	28,490	28,434	286,367
		2	営業外費用	10,204	9,476	7,466	6,246	5,479	5,166	5,010	4,940	4,967	4,994	4,994	63,948
	3	特別損失	429	791	791	791	791	791	791	791	791	791	791	7,548	
収 支 差 額				25,780	1,053	283,577	262,286	237,425	222,167	182,963	156,309	124,535	110,785	1,606,880	

【本推計について】 必要最小限の事業資金残高を設定し、給水収益を110%~150%間でシミュレーションした。

収益+35%は、料金改定金額・改定率とは一致しない。

7-1-3. 資本的収支

収支推計 4条収支

千円

款	項目	節	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	計
1	資本的収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	資本的支出		902,318	922,199	869,547	830,296	798,633	785,220	780,981	768,951	768,470	768,125	8,194,740
	1	建設改良費	778,893	805,834	795,724	778,285	772,435	771,357	770,299	768,951	768,470	768,125	7,778,373
		1 拡張費	90,963	88,726	86,434	84,277	81,168	79,110	77,109	75,097	73,316	71,611	807,811
		人件費他	6,788	7,076	7,233	7,452	6,648	6,826	6,993	7,085	7,344	7,618	71,063
		工事請負費	84,175	81,650	79,201	76,825	74,520	72,284	70,116	68,012	65,972	63,993	736,748
		2 改良費	681,679	710,801	702,925	687,586	684,788	685,709	686,594	687,198	688,438	689,738	6,905,456
		人件費他	30,897	31,991	32,585	33,416	30,375	31,050	31,685	32,036	33,018	34,057	321,110
		工事請負費	638,000	638,000	638,000	638,000	638,000	638,000	638,000	638,000	638,000	638,000	6,380,000
		負担金	12,782	40,810	32,340	16,170	16,413	16,659	16,909	17,162	17,420	17,681	204,346
		3 有形資産購入費	5,131	5,177	5,224	5,271	5,318	5,366	5,414	5,463	5,512	5,562	53,438
		4 無形資産購入費	1,120	1,130	1,141	1,151	1,161	1,172	1,182	1,193	1,204	1,214	11,668
	2	企業債償還金	123,425	116,365	73,823	52,011	26,198	13,863	10,682	0	0	0	416,367
	たな卸資産購入費		6,436	6,494	6,552	6,611	6,671	6,731	6,791	6,852	6,914	6,976	67,028

【本推計について】

財政投資・財源計画に基づき、4条費用全体を推計した。改良費負担金は真野ダム改良負担金（4条分）を指す。

投資計画外となる負担金工事（消火栓設置工事、移設補償工事等）は収入・支出とも計上していない。